

# 試される規制委の独立性

国民の責任  
甲 再稼働政権前のめり  
原発訴訟

「それでも私たちはまだ原発、やり続けるんですかと、最高裁から問われたようなものだ」

17日午後、東京都内で開かれた記者会見で、住民側弁護団の馬奈木敏太郎弁護士はそう訴えた。最高裁判決が東京電力福島第一原発

の事故について、国の責任はないとしたからだ。

事故から11年が過ぎた今も住民が避難先から帰れない自治体がある上、廃炉作業もおぼつかない。事故は現在進行形だ。

だが、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や電力不足などを背景に、与野党から原発再稼働を求める声が高まる。「電気料金の値上げにと

## 再稼働政権前のめり

う向き合おうかが足りない。再稼働にもう一歩踏み込んでほしい」

5月、エネルギー問題に関する首相への提言を議論した自民党の会議で、細野豪志衆院議員はそう発言した。今は自民党だが、原子力規制委員会発足時の民主党政権の環境相。規制委の「生みの親」でもある。

求めたのは、テロ対策に関わる施設が未完成でも再

稼働を認めること。地震や津波の対策と比べ、優先順位が低いという。

政権も前のめりだ。

岸田文雄首相は4月、再稼働への審査について「合理化、効率化を図る」と言及。「どこまで再稼働ができるかの追求をしなければならぬ」と述べた。政権は6月、原発を「最大限活用する方針を閣議決定した。

問われているのは、規制委の独立性だ。原発は「国民皆」で進められてきた。事故当時、規制を担っていた旧原子力安全・保安院は、経済産業省にあり、推進と規制が同居。国会事故調査委員会が報告書で、電力会社の言いなりになる

「規制の腐」だったと指摘するほどだった。そのため規制委を、大臣から指揮や監督を受けず、独立して権限を行使する「3条委員会」にした。

原発事故の反省と教訓から発足した規制委。安全対策の新たな基準は、事故前に比べてさまざまな面で厳しくなった。さらに、それを一度クリアした原発でも、新たな知見が出てくれば基準を引き上げ、対策を義務づける「バックフィット」制度を採用。規制委の会合は原則公開し、電力会社などと面会した場合は議事録をつくるといったルールを導入した。そもそも規制委を3条委員会にすることは、野党時代の自民、公明両党が求め、当時与党だった民主党政権提出の法案を修正して実現した。

初代の規制委員長を務めた田中俊一氏は取材に対し、ロシアが原発を攻撃したことでテロ対策の施設がより重要になっているとして「その施設がなくても、という議論にすることがお

かしい。急いで(対策を)やれ、というのが普通でしよう」と指摘。「規制委を(独立性の高い)3条委員会にしたのは自民党。初心を忘れて」と話す。

規制委の審査を通った原発であっても、事故のリスクは残る。国の責任は結局、あいまいなままだ。  
(山野拓郎、佐々木俊、福地慶太郎、関根慎一)